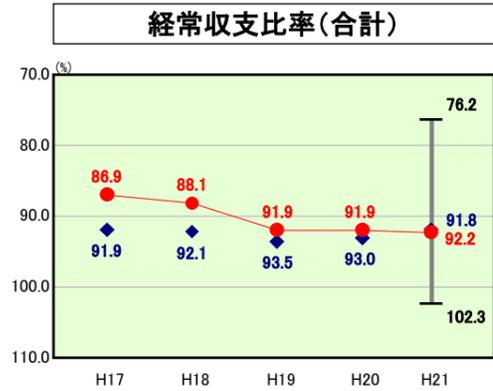


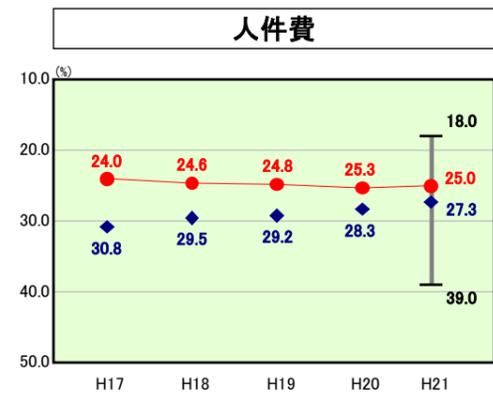
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

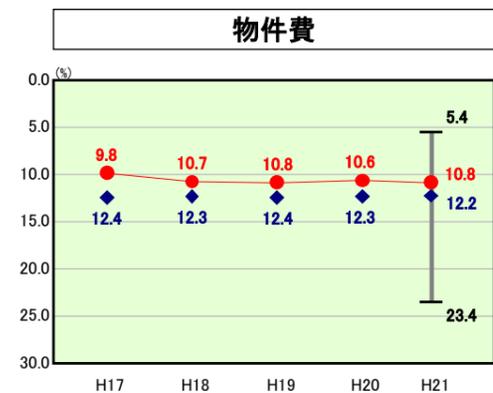


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

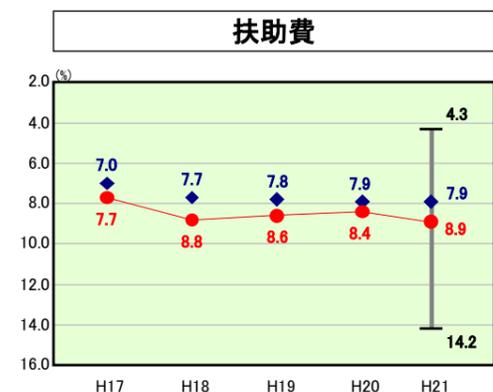
H21類似団体内順位 70/128  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2



H21類似団体内順位 32/128  
全国市町村平均 28.7  
北海道市町村平均 24.1

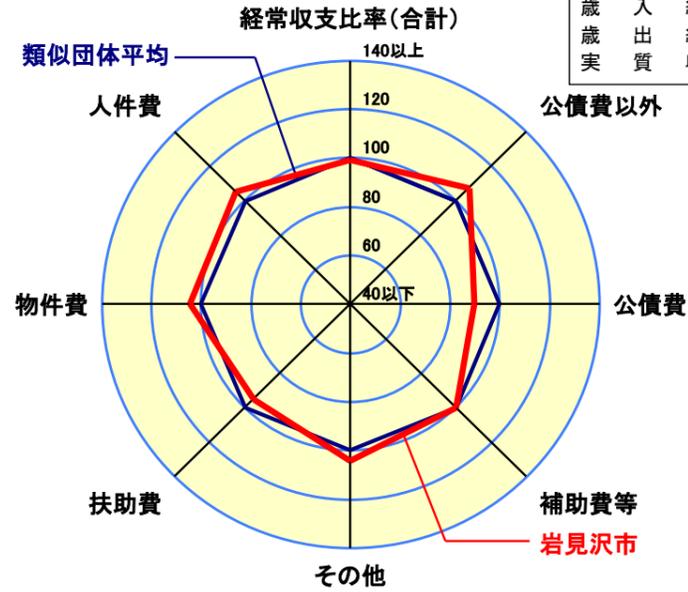


H21類似団体内順位 37/128  
全国市町村平均 13.0  
北海道市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 93/128  
全国市町村平均 9.6  
北海道市町村平均 9.1

人口	90,553人(H22.3.31現在)
標準財政規模	481.10km <sup>2</sup>
歳入総額	24,781,385千円
歳出総額	47,563,535千円
実質収支	47,201,639千円
	239,292千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務を一部事務組合で行なっていることがある。平成18年度を初年度とする集中改革プランに基づいた定員管理の適正化(5年間で114人、8.4%削減)の削減目標を上回る削減(119人、8.8%)を実施しており、今後も更なる定員の適正化等の推進により、人件費抑制に努める。

#### 物件費

類似団体平均を下回っている。集中改革プランに基づき、住民ニーズに応えるサービス向上と業務効率化を図るため、公の施設の指定管理者制度の導入、事務事業についての民間委託の推進により一時増加したが、以後一定水準を維持している。

#### 扶助費

類似団体平均に比べ比率が高くなっており、主に生活保護費が要因と考えられる。当市は旧産炭地域であり、高い高齢化率を反映して、平成21年度の平均保護率は24.1%と対前年度で1.38%増加しており、全国の平均保護率(13.8%)と比べても高い水準にある。

#### 公債費

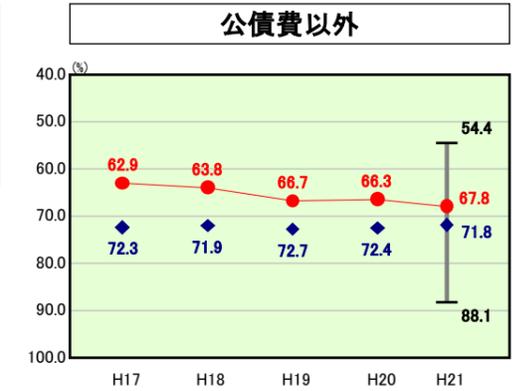
合併により増加した地方債の償還はピークを過ぎ、公債費に係る経常収支比率は改善傾向にあるものの、なお類似団体平均を4.4ポイント上回っている。引き続き緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制を図る。

#### 補助費等

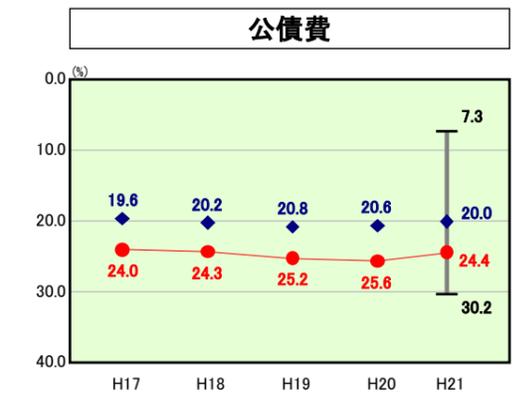
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と同数となっている。対前年度で増加した要因として、簡易水道および公共下水道特別会計への繰出金が、企業会計への統合により補助費等へシフトしたことが挙げられる。今後とも集中改革プランに基づき、行政として対応すべき必要性、費用対効果、目的の達成度などを精査し、さらに受益者負担のあり方や経費負担のあり方について検証し、整理合理化を図る。

#### その他

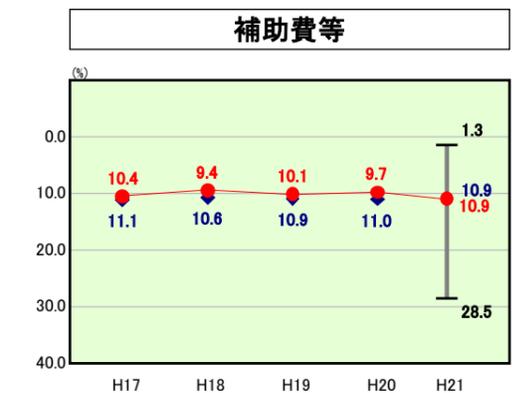
繰出金等のその他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.3ポイントを下回っている。繰出しの必要な会計については、今後とも独立採算の原則に立ち、健全経営に努める。



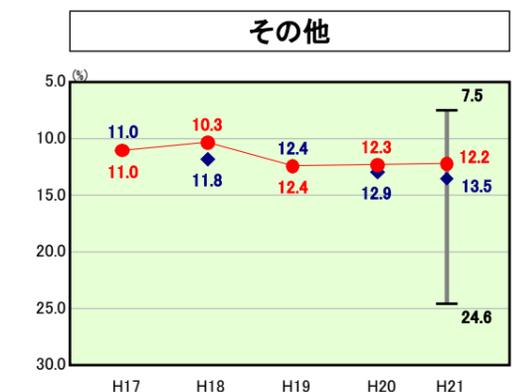
H21類似団体内順位 19/128  
全国市町村平均 71.9  
北海道市町村平均 68.5



H21類似団体内順位 114/128  
全国市町村平均 19.9  
北海道市町村平均 22.7



H21類似団体内順位 61/128  
全国市町村平均 10.5  
北海道市町村平均 12.0

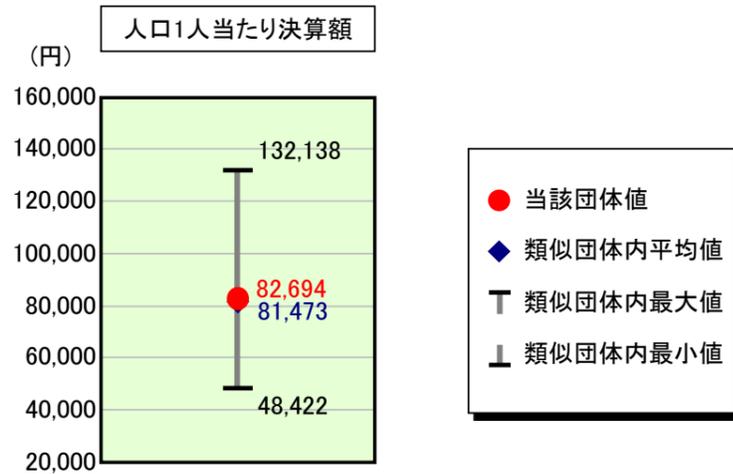


H21類似団体内順位 44/128  
全国市町村平均 12.1  
北海道市町村平均 12.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 岩見沢市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



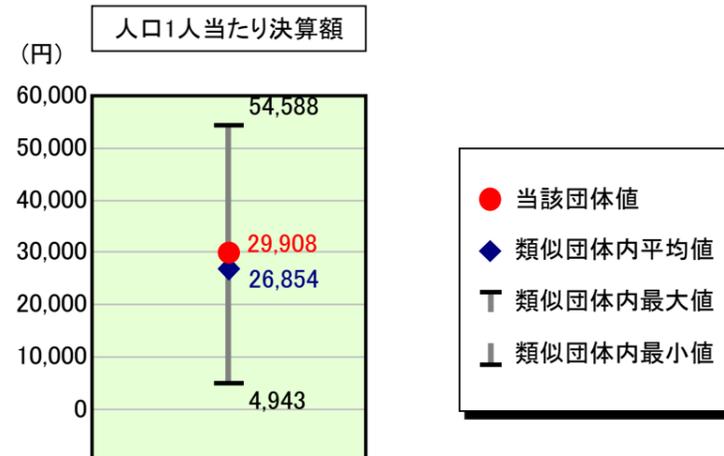
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,739,793	74,429	74,514	▲ 0.1
賃金(物件費)	131,649	1,454	4,084	▲ 64.4
一部事務組合負担金(補助費等)	978,634	10,807	6,464	67.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	570,704	6,302	876	619.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241,849	2,671	3,111	▲ 14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,049	1,039	1,634	▲ 36.4
▲退職金	▲ 1,268,474	▲ 14,008	▲ 9,216	52.0
合計	7,488,204	82,694	81,473	1.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	7.95	▲ 1.67
ラスパイレス指数	98.4	97.8	0.6

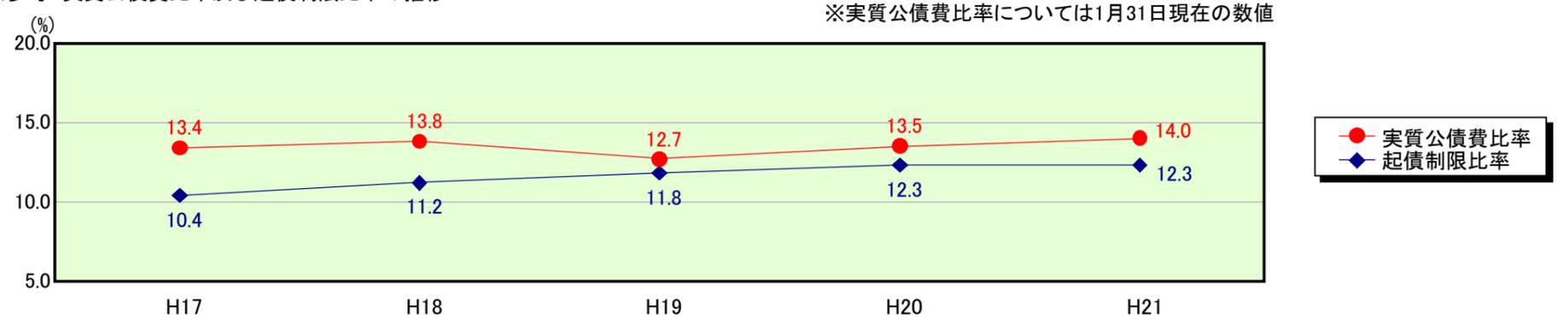
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,206,541	68,540	49,923	37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,256,602	13,877	13,517	2.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,093	277	3,931	▲ 93.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	331,922	3,665	1,765	107.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,570	50	26	92.3
▲特定財源の額	▲ 722,931	▲ 7,984	▲ 5,190	53.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,393,545	▲ 48,519	▲ 37,153	30.6
合計	2,708,252	29,908	26,854	11.4

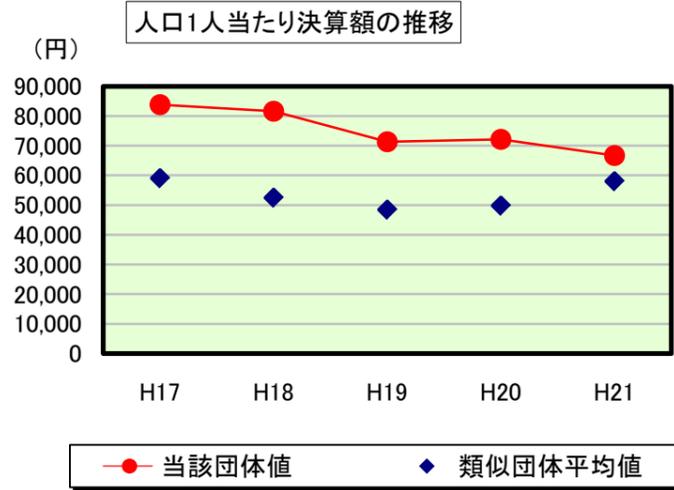
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 岩見沢市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	7,839,085	83,778	11.3	59,039	▲ 5.5	16.8
うち単独分	4,464,215	47,710	5.7	34,986	▲ 16.0	21.7
H18	7,570,418	81,579	▲ 2.6	52,453	▲ 11.2	8.6
うち単独分	3,589,473	38,680	▲ 18.9	30,509	▲ 12.8	▲ 6.1
H19	6,552,071	71,284	▲ 12.6	48,408	▲ 7.7	▲ 4.9
うち単独分	3,590,316	39,061	1.0	26,937	▲ 11.7	12.7
H20	6,577,543	72,129	1.2	49,774	2.8	▲ 1.6
うち単独分	3,076,799	33,740	▲ 13.6	26,739	▲ 0.7	▲ 12.9
H21	6,040,754	66,710	▲ 7.5	58,009	16.5	▲ 24.0
うち単独分	4,070,013	44,946	33.2	32,190	20.4	12.8
過去5年間平均	6,915,974	75,096	▲ 2.0	53,537	▲ 1.0	▲ 1.0
うち単独分	3,758,163	40,827	1.5	30,272	▲ 4.2	5.7